

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2344 URL <http://www.heian-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,585	8.3	611	28.6	677	22.7	435	19.0
2022年3月期第2四半期	4,233	8.2	475	37.9	552	35.2	365	35.7

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 434百万円( 18.4%) 2022年3月期第2四半期 366百万円( 35.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.62	—
2022年3月期第2四半期	29.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	33,504	19,863	59.3
2022年3月期	33,348	19,607	58.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 19,863百万円 2022年3月期 19,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,430	5.1	1,294	5.0	1,441	5.5	942	1.2	77.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,306,795株	2022年3月期	12,306,795株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	79,100株	2022年3月期	79,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,227,695株	2022年3月期2Q	12,306,795株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済の概況は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするとともに、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### ① 冠婚事業

当事業では、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）第7波の影響もあり、婚礼及び宴会の延期もありましたが、来館見学やお問い合わせ等お客様の動きについては一部で持ち直しております。

そのような中で、披露宴会場のコーディネートとして、ソーシャルディスタンスを保ちながら、新郎新婦と列席者が一堂に会する「コミュニティウェディング」のスタイルに新たなテーブルレイアウトを追加いたしました。

その上で、引き続き成人式や七五三などの各種衣装レンタルや写真撮影といった商品の販売強化を行ってまいりました。また、来館が難しい状況下においても当社施設の特徴や各種オリジナル商品に触れる機会を作るべく、来館しながら商品や施設を案内する「オンライン相談」を継続して実施、衣装や写真を中心とした小規模ウェディング専用の商品見直しを行ってまいりましたが、新たにコロナ禍にも適応した小規模ウェディング向けの新スタイルコーディネートを生み出し、SNSやWeb上での露出を強化し新規顧客誘引に努めてまいりました。

各種対策の効果もあり、披露宴を伴う婚礼施行組数は前年同期に比べ増加となり、売上高は110百万円（前年同期比14.7%増加）、営業損失は1百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

#### ② 葬祭事業

当事業では、感染症第7波の影響により、葬儀・法要において会葬や会食の自粛が続いており、平常時に戻るまでには至っておりません。

そのような中で、当社においては故人を生花で囲んで送る「花園」や思い出の品々で人柄を表現する「追悼壇」、オブジェや装飾と生花を融合させた「追悼生花祭壇」、重低音から超高音まで原音を忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」により故人を偲ぶ音楽葬の提案、その他社内製作によるオリジナル商品を通じてご家族の方々の想いを形にする提案を行ってまいりました。

また、引き続き感染症拡大の予防対策を徹底し、貸切安置室「貴賓室」をはじめ不特定多数の人たちと交わらない貸切型施設の優位性を活かし、家族葬を中心とした顧客満足度向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、当社主要エリアにおける死亡人口増減率は前年同期に比べ上昇した事もあり、葬儀施行件数は増加となりました。また、各種対策の効果により葬祭一件単価も増加し、売上高は3,924百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は1,000百万円（前年同期比10.9%増加）となりました。

#### ③ 互助会事業

当事業では、葬儀施行において互助会利用件数及び一件単価が増加したことにより、売上高は91百万円（前年同期比2.8%増加）、営業利益は45百万円（前年同期比11.5%増加）となりました。

#### ④ 介護事業

当事業では、グループホーム・高齢者向け賃貸住宅の稼働率が改善した一方で、感染症第7波の影響によるデイサービス等の利用自粛もあり、売上高は545百万円（前年同期比1.2%減少）、営業利益は24百万円（前年同期比54.8%増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,585百万円（前年同期比8.3%増加）、営業利益は611百万円（前年同期比28.6%増加）、経常利益は677百万円（前年同期比22.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は435百万円（前年同期比19.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して156百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が539百万円減少しました。固定資産は、主に連結子会社である山大商事株式会社の新社屋建設及び葬祭新店舗の開設により、有形固定資産が529百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。流動負債は、39百万円増加しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が158百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して255百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年5月6日に公表いたしました2023年3月期通期の連結業績予想については変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,817,818	8,278,810
売掛金及び契約資産	237,641	234,832
商品及び製品	44,233	43,650
原材料及び貯蔵品	109,716	119,981
その他	123,843	273,944
貸倒引当金	△3,160	△3,150
流動資産合計	9,330,094	8,948,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,263,784	6,275,982
機械装置及び運搬具（純額）	89,129	215,696
工具、器具及び備品（純額）	124,465	147,774
土地	9,069,048	9,069,048
建設仮勘定	761,770	128,813
有形固定資産合計	15,308,197	15,837,316
無形固定資産	42,448	39,572
投資その他の資産		
投資有価証券	117,139	115,405
長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	389,755	404,564
供託金	6,326,000	6,326,000
その他	1,824,733	1,823,847
投資その他の資産合計	8,667,628	8,679,817
固定資産合計	24,018,274	24,556,706
資産合計	33,348,368	33,504,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,216	172,767
未払法人税等	270,429	257,069
掛金解約手数料戻し損失引当金	1,559	1,253
その他	709,179	781,305
流動負債合計	1,173,385	1,212,395
固定負債		
繰延税金負債	5,525	4,620
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	166,736	176,171
資産除去債務	146,617	154,939
前払式特定取引前受金	12,127,850	11,969,462
その他	37,218	40,154
固定負債合計	12,567,861	12,429,261
負債合計	13,741,246	13,641,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	16,052,474	16,309,675
自己株式	△70,903	△70,903
株主資本合計	19,605,482	19,862,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,640	436
その他の包括利益累計額合計	1,640	436
純資産合計	19,607,122	19,863,120
負債純資産合計	33,348,368	33,504,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,233,380	4,585,507
売上原価	3,052,751	3,257,209
売上総利益	1,180,629	1,328,297
販売費及び一般管理費	705,383	717,192
営業利益	475,245	611,104
営業外収益		
受取利息	560	431
受取配当金	577	600
掛金解約手数料	34,438	11,531
受取家賃	23,628	24,349
その他	23,334	37,832
営業外収益合計	82,540	74,745
営業外費用		
供託委託手数料	149	150
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,118	829
保険解約損	1,009	194
減価償却費	2,842	4,947
その他	220	1,861
営業外費用合計	5,340	7,983
経常利益	552,445	677,867
税金等調整前四半期純利益	552,445	677,867
法人税、住民税及び事業税	182,651	257,560
法人税等調整額	3,815	△15,184
法人税等合計	186,467	242,376
四半期純利益	365,978	435,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,978	435,491

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	365,978	435,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	△1,203
その他の包括利益合計	748	△1,203
四半期包括利益	366,727	434,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,727	434,287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	552,445	677,867
減価償却費	248,380	270,725
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,329	△305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,087	9,435
受取利息及び受取配当金	△1,138	△1,032
保険解約損益 (△は益)	1,009	194
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,358	△4,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,268	△9,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,222	△19,449
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	△153,521	△158,388
その他	△116,432	△87,530
小計	514,814	677,530
利息及び配当金の受取額	1,044	913
法人税等の支払額	△281,746	△270,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,112	408,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,490	△50,490
定期預金の払戻による収入	52,980	52,980
投資有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△494,688	△778,242
有形固定資産の売却による収入	183	2,152
無形固定資産の取得による支出	△19,300	△1,245
その他の支出	△13,134	△18,942
その他の収入	43,371	18,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,077	△775,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△171,845	△169,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,845	△169,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,810	△536,517
現金及び現金同等物の期首残高	9,174,533	8,694,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,785,722	8,158,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,295	14	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	159,988	13	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月21日付で、自己株式2,360,205株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が1,383百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が15,646百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,187	14	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	158,960	13	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	96,379	3,573,900	25	552,551	4,222,856	10,523	4,233,380
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	96,379	3,573,900	25	552,551	4,222,856	10,523	4,233,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	88,939	—	88,939	—	88,939
計	96,379	3,573,900	88,965	552,551	4,311,796	10,523	4,322,320
セグメント利益又は 損失(△)	△12,937	902,261	40,489	15,971	945,785	1,375	947,161

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	945,785
「その他」の区分の利益	1,375
全社費用(注)	△471,915
四半期連結損益計算書の営業利益	475,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会 事業	介護事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	110,570	3,924,755	—	545,768	4,581,094	4,412	4,585,507
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	110,570	3,924,755	—	545,768	4,581,094	4,412	4,585,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	91,481	—	91,481	—	91,481
計	110,570	3,924,755	91,481	545,768	4,672,576	4,412	4,676,988
セグメント利益又は 損失(△)	△1,278	1,000,482	45,164	24,723	1,069,091	△426	1,068,665

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,069,091
「その他」の区分の損失(△)	△426
全社費用(注)	△457,560
四半期連結損益計算書の営業利益	611,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。